

自民党
県会報告

6月県議会 定例会

会期 6月21日(火)～
7月6日(水)

物価高騰等の課題解決に向け 全力で取り組む

6月定例会は新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で開会され、令和4年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など41件を可決いたしました。

自民党議員会からは、代表質問1名、一般質問4名が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰等対策の取組についてただしました。一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。



令和4年度一般会計補正予算 189億6,900万円

【主な内容】

■ 福島県沖地震への対応(93億342万円)

- 被災した漁港の施設などの復旧整備に要する経費補助(1億150万円)
- 社会福祉施設や障がい福祉施設等の復旧整備に要する経費補助(5億6,660万円)

■ 新型コロナウイルス感染症対策(45億7,078万円)

- 高齢者施設や児童福祉施設等の感染拡大防止対策(9億5,319万円)
- 自宅療養者への支援体制強化(14億4,697万円)

■ ひょう害への対応(1億3,300万円)

- 令和4年5月及び6月に発生した果樹等ひょう害への緊急支援(1億3,300万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 我が国及び国際社会の平和と安全を確保するための防衛力の抜本的強化を求める意見書
- 中小企業・小規模事業者の成長と経営の安定化を求める意見書

代表質問(令和4年6月24日)



自民党議員会を代表して、政務調査会長の矢吹貢一議員(いわき市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

- Q 総合計画に描いた将来の姿の実現に向け
どのような姿勢で取り組んでいくのか。

A 内堀知事

丁寧に対話の機会を重ねて計画に込めた想いを共有し、共感していただき、未来に向かって共に挑戦する仲間を増やす。引き続き私自身が先頭に立ち、未来を拓く挑戦を続け、計画に掲げた目指す将来の姿の実現に向けて全力で取り組んでいく。

- Q 県産農林水産物のブランド力強化にどのように取り組んでいくのか。

A 農林水産部長

ブランド力強化推進方針を本年9月を目途に策定する。生産から消費に至る各段階の取組の連携を一層強化し、本県農林水産物の強みを更に磨き上げ、福島ならではのブランド力強化を図る。

- Q ふくしま医療センターこころの杜における精神科医療の充実にどのように取り組んでいくのか。

A 病院局長

本年8月に建物が完成し、10月中に診療を開始する予定である。

新病院では、児童思春期病棟を新たに設置し、これまでに取り組んできた専門外来に加えて、入院による治療体制を整え、精神科医療の更なる充実を図る。

- Q 浜通りの観光振興にどのように取り組んでいくのか。

A 観光交流局長

ホープツーリズムの対象を個人旅行客にも拡充するとともに、マリンレジャーなどの海をテーマにしたブルー・ツーリズムを積極的に推進し、楽しさを組み合わせた観光振興に取り組む。

原油価格・物価高騰等対策

福島県の予算額 42億9,038万円

原油価格や食材価格の上昇に苦しい中、この局面を開拓する為、国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を踏まえ、福島県独自の生活者支援と事業者支援を行い、社会経済活動の回復をするべくしっかりと取り組んでまいります。

【主な内容】

- 原油価格高騰等による生活困窮者への緊急支援(4億8,649万円)
- 低所得世帯に対する高校生等奨学給付金(4,020万円)
- 県立学校における学校給食費等への緊急支援(2,808万円)
- ウクライナ避難民の児童生徒への支援(737万円)
- 肥料や配合飼料価格高騰等への緊急支援(6億502万円)
- 燃油価格高騰による園芸農家等への緊急支援(1億300万円)
- オンラインストアを活用した生産者への緊急支援(1億802万円)
- ふくしま商店街等応援事業(11億2,530万円)
- 製造業における省資源化・高効率化への支援(4億円)
- 地域公共交通事業者や運送事業者への緊急支援(11億7,855万円)
- 省エネルギー導入促進への支援(1億4,324万円)

自民党議員会の活動

福島第一原子力発電所視察

5月11日、東京電力福島第一原子力発電所を視察しました。

自民党議員会の政務調査会、総務部会、農林水産部会、企画環境部会の正副部会長が参加し、廃炉への進捗状況や、処理水の安全・安心な処分に向けた取組と、希釀水でのヒラメ飼育に向けた準備状況を確認してまいりました。



降ひょう被害への支援策を要望

6月2日から3日にかけて県内各地で降ったひょうにより、果樹をはじめとする農作物に被害が発生しました。

自民党議員会は、6月7日、被害状況を把握するため、被害にあった県内のりんごやきゅうりなどの農産物の生産現場を視察し、6月20日に内堀知事に対して、降ひょう被害に対する支援策をはじめ生産者の救済策を速やかに講じるよう要望しました。

その結果、県は、農家の生産力確保などに向けた緊急支援策を決定しました。

自民党議員会は、引き続き、生産者の方々の声をしっかりと受け止め、国や県に対して、必要となる施策について要望してまいります。





福島県議会議員

渡辺康平

県政レポート

第10号

令和4年6月県議会について

6月県議会定例会は6月21日から7月6日までの日程で開会され、令和4年度一般会計補正予算「189億6900万円」を可決しました。

補正予算の主な内容としては福島県沖地震への対応として93億342万円、新型コロナウイルス感染症対策として45億7078万円、ひょう害への対応として1億3300万円など、自由民主党議員会の要望をもとに県が補正予算をくみ上げています。

また、自民党議員会が提出した「我が国及び国際社会の平和と安全を確保するための防衛力の抜本的強化を求める意見書」が可決されました。この意見書については、私も発案、作成に携わっております。

安倍晋三元総理の功績と残された課題

6月議会閉会から二日後の7月8日に、奈良市内にて安倍晋三元総理大臣が凶弾に倒れました。事件を振り返ると、その衝撃は筆舌に尽くしがたく、無念の思いは今も痛切に感じています。

日本再建のために安倍元総理が第2次政権以降の7年8か月にわたり、多くの成果を挙げてきましたが、とりわけ以下の4つについては国内外から評価されています。

第一に、デフレ脱却を掲げ、日本銀行による金融緩和を進めて雇用改善に努めたこと。

第二に、特定秘密保護法や平和安全法制など重要な法律を整備し、外交・安全保障の機能を強化したこと。

第三に、国家安全保障会議(NSC)を創設して国家安全保障戦略を策定し、自由で開かれたインド太平洋構想を推進したこと。

その他にも、これまでの日本の首相は短期で変わるために「回転ドア」と国際社会から揶揄されてきましたが、第二次安倍政権以降は「日本の長期政権」として国際社会に認知されました。安倍元総理は総理在任中「ジャパン・イズ・バック!（日本が帰ってきた）」と繰り返し発言をしてきましたが、まさに日本を再び大国とした功績は明らかです。

しかし、悲願であった憲法改正や拉致問題については、残念ながらいまだに道半ばです。残された課題について、今を生きる私たちが意志を継ぎ、全力で取り組んでまいります。

渡辺こうへい
への連絡先

連合後援会事務所 〒962-0013 須賀川市岡東町141
TEL 0248-94-5380 FAX 0248-94-5382

5月25日、6月2日及び3日のひょう害により、果樹や路地きゅうり等の農作物に被害が発生しました

[ひょう害の概要]

- 被害発生市町村 18市町村(中通り13市町村、会津2市町、浜通り3市村)
- 被害面積 779.4ヘクタール(果樹736.4ヘクタール、野菜27.9ヘクタール)
- 被害金額 12億8千9百万円(果樹11億7千6百万円、野菜9千万円)

被害状況を把握するため、須賀川市小倉地区の路地きゅうり、市内前田川地区的りんごの被害状況を調査。

さらに6月22日、自民党福島県議会議員会として須賀川市内を視察、農作物の生産者から意見を伺いました。



▲自民党議員会による視察



▲前田川地区的りんごの被害調査

6月22日、県はひょう害に係る緊急支援策を発表

～被災農家の経営安定を図るための独自支援～

○果樹ひょう害対策緊急支援事業

被害をうけたことにより追加で必要となる管理作業に係る費用助成(着果調節追加作業、追加防除、追加葉面散布作業など)

予算額 1億3千3百万円
助成額 1万9千円／10a（定額）

○農業等災害対策事業

傷口からの病害虫の発生を防ぐための農薬購入費助成
被害で低下した樹草勢を回復するための肥料購入費助成

野菜の植え直しのための種子や種苗の購入費助成

予算額 1千万円
県補助率 3分の1以内

その他の支援

- オンラインストアによる果実の販売促進
- 県内の道の駅や直売所でのトップセールス
- 県庁内でのマルシェ開催
- 被害を受けた農業者が経営の維持安定を図るための資金貸付



Twitter



You Tube

渡辺康平の議員活動についてはTwitter、Facebook、Instagram、YouTube、渡辺康平の公式webサイトで情報発信しています。

県政報告会(ミニ集会)を実施

商労文教委員会による県内調査

5月24日～26日、福島県議会商労文教委員会の委員として県内調査に参加しました。
今回の視察を基に今後の委員会の質疑に活かして参ります。調査箇所と調査事項は下記の通りです。

- だて支援学校(今後の取組等について)
- 奥の松酒造株(全国新酒鑑評会や海外展開)
- ふくしま医療機器開発支援センター(医療機器産業集積への取組)
- 福島県ハイテクプラザ本部(統廃合による本部の取組)
- 一般社団法人福島県発明協会(知的財産等の取組)
- 聴覚支援学校(寄宿舎の施設整備)
- 猪苗代観光船(安全管理及びクラウドファンディングについて)
- ハイテクプラザ会津若松技術支援センター(日本酒の製造指導等について)
- 会津学鳳高校(中高一貫教育モデルの取組)



▲ハイテクプラザ会津若松技術支援センター



▲福島県ハイテクプラザ本部



▲聴覚支援学校の寄宿舎



丸田町での報告会

5月22日須賀川市丸田町において県政報告会(ミニ集会)を実施しました。釧路堂川の河川整備について報告し、参加者と意見交換を行いました。